



茨城労働局発表
平成30年4月27日

【照会先】
茨城労働局労働基準部健康安全課
課長 小室 順
主任安全専門官 大津 徳男
(直通電話)029(224)6215

茨城県内の労働災害発生状況（平成29年確定値）

～ 死傷災害は、墜落・転落、転倒災害が多発 ～

茨城労働局（局長 福元 俊成）は平成29年の茨城県内の労働災害発生状況（確定分）を取りまとめました。

- 休業4日以上之死傷者数 : 2,910人
平成28年に比べ65人（2.3%）の増加
- 死亡者数 : 19人
平成28年に比べ7人（26.9%）の減少

1 休業4日以上之死傷災害発生状況

県内の休業4日以上之死傷者数は近年横ばいの傾向でしたが、平成29年の死傷者数は2,910人で、前年より2.3%増加しました（資料1）。

（1）業種別でみると

製造業が850人（前年比68人、8.7%増加）、次いで運輸・貨物業433人（同38人、9.6%増加）、建設業380人（同16人、4.4%増加）、商業378人（同41人、9.8%減少）となり、この4業種で全体の70%を占めています（資料1）。

（2）事故の型別でみると

・「墜落・転落」が592人（前年比17人、3.0%増加）と最も多く発生し、業種別でみると、運輸・貨物業139人（同11人、8.6%増加）、建設業137人（前年比18人、15.1%増加）、製造業103人（同17人、19.8%増加）となっており、この3業種で全体の64%を占めています（資料2）。

- ・「転倒」については527人（前年比40人、7.1%減少）と「墜落・転落」に次いで多く発生し、業種別でみると、製造業144人（同12人、7.7%減少）、次いで商業99人（同9人、10%増加）、保健衛生業71人、接客娯楽業59人の順で発生し、この4業種で全体の71%を占めています（資料2）。

2 死亡災害発生状況

県内の死亡災害は19人で、前年の26人と比較して7人（26.9%）減少しました（資料3）。

（1）業種別でみると、

建設業8人（全体の42.1%）、運輸・貨物業4人（同21.1%）、製造業2人（同10.5%）、畜産・水産業2人（同10.5%）の順となっています（資料4）。

（2）事故の型別でみると

「墜落・転落」が7人（全体の36.8%）「激突され」が3人（同15.8%）、「はさまれ・巻き込まれ」が2人（同10.5%）、「崩壊・倒壊」2人（同10.5%）の順となっています（資料4）。

平成29年に発生した死亡災害の具体的事例については、「平成29年死亡災害事例」のとおりです（資料5）。

3 茨城労働局の対応

平成30年度は、業種別で労働災害の死傷者数が多い製造業、建設業、運輸・貨物業、商業など重点とするほか、事故の型で多く発生している墜落・転落、転倒、交通労働災害についての対策を推進します。

具体的には、

- ① 製造業は、機械によるはさまれ・巻き込まれ災害の防止、建設業は、高所作業における墜落・転落災害の防止、運輸・貨物業は、トラック荷台からの墜落・転落災害の防止など荷役作業における災害の防止を重点に、周知・啓発並びに事業場への必要な指導等を行います。
- ② 転倒災害を減少させるため「STOP！転倒災害プロジェクト茨城」（資料6）を展開し、製造業及び第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）を重点業種とし取り組むほか、全産業で最も多く発生している墜落・転落災害については業種横断的な取り組みを行い、その対策の推進を図ります。
- ③ 交通労働災害を減少させるため、警察機関とも連携し、交通事故防止のための講話や「交通労働災害防止のためのガイドライン」の周知を行い、陸運

事業の労働災害防止団体等とも連携し、効果的・効率的な周知・指導を行います。

《資料一覧》

- 資料1 死傷者数（休業4日以上）の推移（茨城）
- 資料2 平成29年 業種別・事故の型別 労働災害発生状況（茨城）
- 資料3 死亡者数の推移（茨城）
- 資料4 平成29年 業種別・事故の型別 死亡者数（茨城）
- 資料5 平成29年 死亡災害事例
- 資料6 「転倒災害」を防止しましょう！
STOP！転倒災害プロジェクト茨城